# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成16年4月1日 (第 44 期) 至 平成17年3月31日

## 田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

表紙		
第一部	企業情報	1
第 1	企業の概況	1
1	. 主要な経営指標等の推移	1
2	. 沿革	3
3	. 事業の内容	4
4	. 関係会社の状況	4
5	. 従業員の状況	4
第 2	事業の状況	5
1	. 業績等の概要	5
2	. 仕入及び販売の状況	6
3	. 対処すべき課題	7
4	. 事業等のリスク	7
5	. 経営上の重要な契約等	8
6	. 研究開発活動	8
7	. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3	設備の状況	10
1	. 設備投資等の概要	10
2	. 主要な設備の状況	10
3	. 設備の新設、除却等の計画	11
第 4	提出会社の状況	12
1	. 株式等の状況	12
(	(1) 株式の総数等	12
(	(2) 新株予約権等の状況	12
(	3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(	(4) 所有者別状況	13
(	(5) 大株主の状況	14
(	6) 議決権の状況	14
(	(7) ストックオプション制度の内容	15
2	. 自己株式の取得等の状況	15
3	. 配当政策	15
4	. 株価の推移	15
5	. 役員の状況	17
6	. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5	経理の状況	21
	財務諸表等	22
(	(1) 財務諸表	22
(	(2) 主な資産及び負債の内容	41
(	(3) その他	44
第6	提出会社の株式事務の概要	45
第7	提出会社の参考情報	46
1	. 提出会社の親会社等の情報	46
2	. その他の参考情報	46
<b>☆</b> — ÷π	担山会社の伊証会社等の様和	47
弗—部	提出会社の保証会社等の情報	4/

### 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第44期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】田中商事株式会社【英訳名】TANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 護

【本店の所在の場所】東京都品川区南大井三丁目2番2号【電話番号】03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信

【最寄りの連絡場所】東京都品川区南大井三丁目2番2号【電話番号】03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	17,640,057	18,170,238	18,069,248	18,779,312	19,397,768
経常利益(千円)	655,011	715,936	730,094	943,085	1,033,021
当期純利益(千円)	345,907	389,816	346,556	515,172	576,265
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	627,700	627,700	758,200	758,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	6,620,000	6,620,000	7,120,000	7,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	4,473,954	4,750,337	5,228,431	5,632,763	6,666,031
総資産額 (千円)	15,651,986	16,085,161	15,788,468	16,341,787	17,129,613
1株当たり純資産額(円)	675.82	718.70	734.16	718.61	754.37
1 株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00
1株当たり当期純利益(円)	52.25	58.97	49.66	63.39	66.50
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	29.5	33.1	34.5	38.9
自己資本利益率(%)	7.7	8.4	6.9	9.5	9.4
株価収益率(倍)	5.8	6.2	9.9	12.0	10.9
配当性向(%)	28.7	25.4	30.2	31.6	30.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー ( 千円 )	309,885	653,468	115,525	404,231	379,045
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	414,727	518,797	622,593	275,147	833,596
財務活動によるキャッシュ・ フロー ( 千円 )	398,526	22,365	227,963	38,719	537,110
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	645,447	757,752	478,647	569,012	651,570
従業員数(人)	335	320	317	317	340

- (注)1.当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
  - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4.第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

- 5.第41期は、自己株式を資本の部の控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に基づいて計算しております。
- 6.第42期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算しております。
- 7.第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。
- 8. 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

### 2 【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店(出資金50万円)に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町 5 番10号に田中商事株式会社(資本金100万円)を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設(昭和46年8月東京都品川区に移転)
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設(昭和48年12月仙台市若林区に移転)、横浜市神奈川区に横
	浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年 9 月	川崎市幸区に川崎営業所を開設(平成7年3月川崎市川崎区に移転)
平成 2 年10月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成 5 年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成 6 年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、
	新たにDIY営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年 9 月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年 1 月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年 9 月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に、電気・設備業者を対象に販売を行っております。

#### 「事業系統図 ]

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### [品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	主要品目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具(住宅用・施設用・産業用) HID照明器具・防爆照明器具(工場用・街路灯用・トンネル用) 換気扇・ダクト扇(住宅用・施設用・産業用)等
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品等
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器等
家電品類	家電製品・住設機器・OA機器等
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具等

### 4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 ( 人 )	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340	34.1	10.3	4,130,771

(注) 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に、民間企業による設備投資、輸出に支えられながら、緩やかな回復基調が現れてまいりましたが、年度半ばより世界経済の景気回復の減速に伴い、国内では原油を始めとする資源価格の高騰等による不透明感が増してまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましては、長引くデフレ、低迷する公共工事、伸び悩む住宅・マンションの着工件数等、依然として厳しい状況で推移してまいりました。しかしながら、企業収益の改善等による設備 投資全般の緩やかな増加が見込まれ、先行きについては底固く推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社は、平成16年9月に東京都渋谷区に渋谷営業所を、神奈川県藤沢市に湘南営業所をそれぞれ開設し、新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上を目指してまいりました。

具体的には、新設営業所においては積極的な新規開拓による顧客層構築、既存営業所においても新規開拓による市場占有率の向上を図り、当社の基本戦略である分散販売を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、営業ネットワークを充分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の商品分類別売上高は、照明器具類4,833,060千円(前年同期比97.5%)、電線類5,942,814千円(前年同期比111.1%)、配・分電盤類5,166,027千円(前年同期比101.9%)、家電品類1,580,932千円(前年同期比105.2%)、その他の品目1,874,933千円(前年同期比98.6%)を計上し、売上高は19,397,768千円(前年同期比103.3%)と増収になりました。

また、損益面におきましては、営業拠点の拡充を図り、スケールメリットを活かした一括仕入等の戦略、経費の見直し等により、経常利益は1,033,021千円(前年同期比109.5%)、当期純利益は576,265千円(前年同期比111.9%)と増益になりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ82,558千円増加し、当事業年度末には651,570千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、379,045千円(前年同期に得られた資金は404,231千円)となりました。これは主に、得意先からの現金回収が増えたことにより売上債権が減少したこと及び前事業年度から続けている仕入先への支払方法を見直した結果、現金支払先が増加し仕入債務が減少したこと、仕入方法の変更によりたな卸資産が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、833,596千円(前年同期に使用した資金は275,147千円)となりました。 これは主に、渋谷営業所(東京都渋谷区)及び湘南営業所(神奈川県藤沢市)の新設、平成17年10月に新設 予定の川崎北営業所(川崎市宮前区)の営業所用地取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、537,110千円(前年同期に使用した資金は38,719千円)となりました。 これは主に、平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

### 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類 (千円)	4,037,303	96.2
電線類 ( 千円 )	4,970,750	114.9
配・分電盤類 (千円)	4,331,040	102.1
家電品類 ( 千円 )	1,387,952	105.2
その他(千円)	1,388,500	98.1
合計 (千円)	16,115,547	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第44期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
照明器具類 ( 千円 )	4,833,060	97.5
電線類 (千円)	5,942,814	111.1
配・分電盤類 (千円)	5,166,027	101.9
家電品類 (千円)	1,580,932	105.2
その他(千円)	1,874,933	98.6
合計 (千円)	19,397,768	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、依然、不透明な傾向が続くものの、企業収益の向上と世界経済の回復に伴い、輸出関連を中心として緩やかな回復が予想されます。

当社の属する建設関連業界におきましては、国内経済の不透明感が反映され、やや厳しい状況が続くものと予想されますが、企業収益向上による経済回復と伴に、民間設備投資、住宅着工等における需要拡大を予測しております。

こうしたなか、当社では営業ネットワーク網構築を積極的に進めるとともに、既存営業所の効率向上と新設営業所の早期安定収益の確保が課題となっております。

具体的には、与信管理を基礎とした新規開拓を積極的に進め、当社の戦略である分散販売を推進し、利益重視の経営基盤確立を図ってまいります。また、スケールメリットを活かした仕入体制の充実により、安定した収益を確保してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご 留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当事業年度末(平成17年3月31日)現在において当 社が判断したものであります。

### (1) 当社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け やすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税 制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

#### (2) 営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所44拠点のうち、自社保有物件は42拠点(このうち、2拠点は建物のみ自社保有)であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、毎期1~3ヵ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2~3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2~3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針でありますが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)業績の季節的な変動について

当社は、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社の売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当事業年度末(平成17年3月31日)現在において当社が判断したものであり、当該事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

### (1) 経営戦略

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。 近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同 商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、ア パート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要 が多く見込めるためであります。

具体的には、平成17年3月期は渋谷営業所(東京都渋谷区)、湘南営業所(神奈川県藤沢市)を新設し、平成18年3月期は平成17年10月に川崎市宮前区に川崎北営業所を新設する予定であります。平成19年3月期及び平成20年3月期においても、1~3ヵ所の営業所新設を検討しております。

また、新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略 に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいれ た営業展開を推進しております。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

#### (2) 経営成績

#### ( 売上高 )

当事業年度の売上高は、長引くデフレ、低迷する公共工事等の影響がありましたが、平成14年3月期以降に新設した営業所における得意先の開拓強化及び既存営業所の営業効率の向上により、前年同期と比べ3.3%増収の19,397,768千円となりました。

#### (営業利益)

当事業年度の営業利益は、売上高の増加に加え、仕入体制の強化によりスケールメリットを活かした一括発注の効果が反映され、売上高総利益率が18.0%と前年同期より0.3%アップしたこと及び営業所の新設、従業員数の増加等がありましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が14.4%で前年同期と同率であったことにより、前年同期と比べ10.1%増益の697,622千円となりました。

#### (経常利益)

当事業年度の経常利益は、公募増資等による新株発行費用があったものの、仕入割引が増加したこと等により、前年同期と比べ9.5%増益の1,033,021千円となりました。

#### (売上高経常利益率)

当事業年度の売上高経常利益率は、前年同期と比べ0.3%向上し5.3%となりました。

#### (3) 財政状態

#### (流動資産)

当事業年度の流動資産は、受取手形の減少等がありましたが、当社の仕入戦略であるスケールメリットを活かした一括仕入を行い、商品が増加したこと等により、前年同期に比べ152,415千円増加し8,320,597千円となりました。

#### (固定資産)

当事業年度の固定資産は、当社の基本戦略である自社所有での営業所新設を行ったこと等により、前年同期に比べ635,410千円増加し8,809,016千円となりました。なお、営業所新設に係る資金調達は、主として平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当増資によっております。

### (流動負債)

当事業年度の流動負債は、前事業年度に引き続き、仕入先に対する現金支払の比率を高めたことによって支払手形が減少したこと等により、前年同期に比べ227,711千円減少し9,242,823千円になりました。

#### (固定負債)

当事業年度の固定負債は、退職給付引当金の増加等がありましたが、長期借入金の減少により、前年同期に 比べ17,731千円減少し1,220,758千円になりました。

#### (資本の部)

当事業年度の資本は、利益配当金の支払いがあったものの、平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当 増資により資本金及び資本準備金が増加したこと、経営基盤を強化するための内部留保金を確保したこと等に より、前年同期に比べ1,033,268千円増加し6,666,031千円となりました。

#### (自己資本比率)

当事業年度の自己資本比率は、営業所新設による総資産の増加等があったものの、平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加、利益剰余金の増加により、前年同期より4.4%向上し38.9%となりました。

### (自己資本利益率)

当事業年度の自己資本利益率は、売上高の増加等があったものの、平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当増資等により自己資本が増加したため、前年同期より0.1%低下し9.4%となりました。

### 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社では、業容の拡大に向け862,349千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成16年9月に開設した渋谷営業所(東京都渋谷区)及び湘南営業所(神奈川県藤沢市)の新設、 平成17年10月に新設予定の川崎北営業所(川崎市宮前区)の営業所用地取得によるものであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に44カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

				帳簿価額			平3月31日現在
営業所名(所在地)	設備の内容	建物及び構築 物(千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 ( 千円 )	合計(千円)	従業員数 (人)
本社 東京営業所 (東京都品川区)	統括業務施設 販売設備	64,530	2,090	84,000 (702.81)	2,512	153,133	29
城東営業所 (東京都葛飾区)	販売設備	8,969	2,453	327,151 (904.74)	128	338,703	10
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売設備	60,173	2,703	277,745 (690.00)	600	341,223	9
大宮営業所 (さいたま市北区)	販売設備	16,268	2,948	137,113 (666.00)	548	156,877	10
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	販売設備	15,939	2,483	50,178 (448.86)	797	69,399	10
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売設備	62,978	3,294	37,704 (836.35)	927	104,904	8
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	販売設備	10,883	3,408	12,030 (855.00)	858	27,181	10
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売設備	3,957	1,947	28,654 (518.99)	187	34,746	4
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	78,961	5,529	20,833 (892.39)	1,009	106,334	13
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	65,283	4,286	27,408 (743.82)	1,085	98,064	11
多摩営業所 ほか34営業所等	販売設備等	1,792,795	68,875	4,493,747 (30,051.39)	28,198	6,383,616	226

- (注)1.平成17年3月末帳簿価額によっております。
  - 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
  - 3.上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューターi - P X 7300 / 300及び周辺 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	28,472	70,106

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

		投資	<b>予定額</b>		着手及び完成予定年月	
所在地	設備の内容	総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
川崎市宮前区	販売設備	276,075	127,805	借入金及び増資資 金	平成16年7月	平成17年10月

<sup>(</sup>注) 上記増資資金は、平成16年9月に行った公募増資及び第三者割当増資に伴う手取金の一部であります。

### 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)	
普通株式	24,280,000	
計	24,280,000	

### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,832,000	8,832,000	-	-

### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月7日 (注)1	500,000	7,120,000	130,500	758,200	130,500	637,093
平成15年11月20日 (注)2	712,000	7,832,000	-	758,200	-	637,093
平成16年9月9日 (注)3	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 (注)4	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

### (注)1.有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 500,000株発行価格 564円発行価額 522円資本組入額 261円払込金総額 261,000千円

2.株式分割(1:1.1)によるものであります。

### 3 . 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数
 900,000株
 発行価格
 671円
 発行価額
 629.06円
 資本組入額
 315円
 払込金総額
 566,154千円

4 . 第三者割当

発行株式数100,000株発行価格671円発行価額629.06円資本組入額315円払込金総額62,906千円

### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数100株)											
区分	政府及び地	金融機関	証券会社	その他の法	外国法人等		個人その他	計	式の状況(株)			
方公共団体	32 102 178 1X1	ш , д ц	人	個人以外	個人	ILIX C 971B	н					
株主数(人)	-	30	23	52	20	1	2,497	2,623	1			
所有株式数 (単元)	-	7,723	430	5,011	741	1	74,329	88,235	8,500			
所有株式数の 割合(%)	-	8.75	0.49	5.68	0.84	0.00	84.24	100	•			

- (注) 1. 自己株式21,934株は、「個人その他」に219単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。
  - 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600単元含まれております。

### (5)【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,651	30.03
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	343	3.89
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	264	3.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	169	1.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	122	1.39
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	114	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	114	1.29
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	112	1.27
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	107	1.22
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	100	1.13
計	-	4,101	46.43

### (6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(作	固)	内容
無議決権株式	-		-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		•		-
議決権制限株式(その他)	-		-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	21,900	-		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,8	301,600	8	38,016	同上
単元未満株式	普通株式	8,500	•		同上
発行済株式総数	8,8	332,000	-		-
総株主の議決権	-		8	38,016	-

- (注)1.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。
  - 2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数600個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大 井3-2-2	21,900	-	21,900	0.25
計	-	21,900	-	21,900	0.25

### (7) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

### 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、平成17年2月には、配当性向30%を目処とした配当政策を発表しました。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

当事業年度末につきましては、1株につき20円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%となりました。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用して まいりたいと考えております。

#### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年 3 月	平成17年3月	
最高(円)	380	445	560 1 1,010	810 2 741 2 668	793	
最低(円)	271	310	430 1 350	713 2 490 2 432	619	

(注) 1.最高・最低株価は、平成15年2月6日までは日本証券業協会、平成15年2月7日から平成16年2月29日 は東京証券取引所市場第二部、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり ます。

第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、 1は日本証券業協会におけるものであります。

第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、 2 は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	678	667	663	684	747	785
最低(円)	635	632	619	660	685	695

<sup>(</sup>注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 5【役員の状況】

役名	職名	氏	名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合	日出雄	昭和4年10月21日生	昭和29年10月 昭和37年12月	田中商店創業 (資)田中商店設立代表社員 当社設立代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,651
代表取締役社長		石川	護	昭和22年1月8日生	昭和37年12月 平成4年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成12年10月	(資)田中商店入社	11
常務取締役	仕入本部長	河合	勝彦	昭和27年8月21日生	平成10年4月平成12年4月	当社入社 当社首都圏第二営業部長 当社取締役首都圏統括部長兼首 都圏第二営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼仕 入部長就任 当社常務取締役仕入本部長就任	23
常務取締役	営業本部長	堀	努	昭和39年 2 月25日生	平成12年6月平成15年2月平成15年4月	当社首都圏第二営業部長 当社取締役首都圏第二営業部長 就任 当社取締役首都圏第一営業部長 就任	11
取締役	管理本部長兼経 理部長	石川	安信	昭和22年11月3日生	平成7年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役管理本部長兼経理部 長就任(現任)	28
取締役	総務部長	中川	純一	昭和23年11月2日生		当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 (現任)	7

役名	職名	氏	名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
					昭和54年1月	当社入社	
取締役	東海営業部長	松中国	弘康	昭和32年 6 月24日生	平成17年4月	当社東海営業部長	4
4大部中1文	未海白来即伐	3.7 ±1.	JA19K	间和02年0月24日王	平成17年6月	当社取締役東海営業部長就任	4
						(現任)	
					昭和54年1月	当社入社	
取締役	首都圏第一営業	奥田	実	昭和34年6月5日生	平成17年4月	当社首都圏第一営業部長	1
部長	部長	突田	天		平成17年6月	当社取締役首都圏第一営業部長	'
						就任(現任)	
		藤村「	正道	昭和14年3月2日生	昭和29年3月	( 資 ) 田中商店入社	
常勤監査役					昭和37年12月	当社入社	66
市劃盖且仅		138111			平成2年4月	当社 E D P室長	00
					平成10年6月	当社常勤監査役就任 ( 現任 )	
					昭和55年4月	日本航空㈱入社	
監査役		福田	大助	昭和30年10月27日生	平成2年4月	第一東京弁護士会に弁護士登録	-
					平成10年6月	当社監査役就任 (現任)	
					昭和28年4月	東京法務局入局	
監査役		松波	義光	昭和7年12月8日生	昭和53年4月	東京司法書士会に司法書士登録	-
				平成16年6月	当社監査役就任 ( 現任 )		
						計	2,806

<sup>(</sup>注) 監査役福田大助及び同松波義光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、経営の透明性を高めるため、責任の明確化、内部 牽制機能等により、公正な経営を実施することであると考えます。

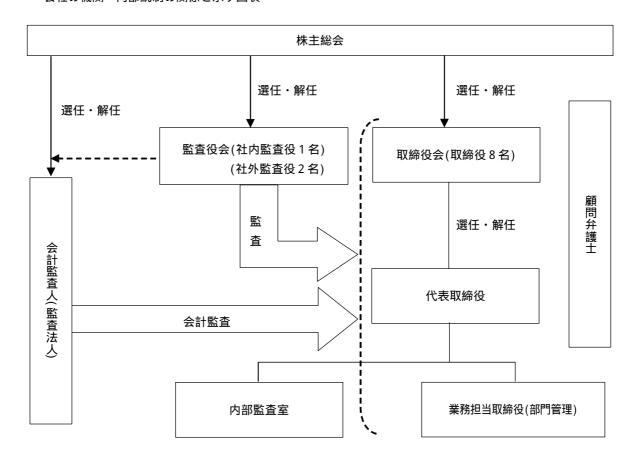
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と司法書士であり、法律の専門家を選任しております。

#### 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に商法に基づく臨時取締役会を必要に 応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を 行っております。

監査役会

監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。

また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

コンプライアンス

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をは じめ全社員に対し、自社株の売却許可制と会議等での教育を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。

内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。

取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。

監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。

会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

#### 会計監査の状況

商法及び証券取引法に基づく財務諸表等の監査は、中央青山監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めて おります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 名古屋信夫 継続監査年数8年

指定社員 菊地 哲

監査業務に係る補助者

公認会計士 7名 会計士補 6名 その他 1名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。

また、2名の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2)役員に対する報酬等の内容

当社の役員に対する当期中に支払われた報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等

定款又は株主総会決議に基づく報酬 93,628千円 利益処分による役員賞与 20,000千円

監査役に対する報酬

定款又は株主総会決議に基づく報酬 6,762千円

### (3) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人に支払った当期の報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

10,500千円

その他の報酬

400千円

### 第5【経理の状況】

### 1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月 30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の務諸表等規則を適用しております。

### 2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

### 3.連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

### 【貸借対照表】

			前事業年度 16年3月31日)	)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)			
区分	注記番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 . 現金及び預金			569,012			651,570		
2 . 受取手形			3,762,970			3,594,781		
3 . 売掛金			2,997,345			2,971,323		
4 . 商品			797,362			1,011,787		
5 . 貯蔵品			5,441			5,831		
6 . 前払費用			6,181			7,472		
7 . 繰延税金資産			90,695			76,282		
8 . その他			23,000			60,341		
9.貸倒引当金			83,827			58,793		
流動資産合計			8,168,182	50.0		8,320,597	48.6	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1 . 建物		3,943,030			4,201,942			
減価償却累計額		1,973,902	1,969,127		2,090,695	2,111,247		
2.構築物		209,382			221,717			
減価償却累計額		142,755	66,626		152,222	69,495		
3.車両運搬具		305,877			306,324			
減価償却累計額		213,290	92,586		206,301	100,022		
4.工具・器具・備品		225,982			231,336			
減価償却累計額		189,359	36,623		194,481	36,854		
5 . 土地			5,082,380			5,496,565		
6 . 建設仮勘定			220			4,458		
有形固定資産合計			7,247,564	44.3		7,818,643	45.6	
(2)無形固定資産								
1 . 借地権			183,254			183,254		
2 . その他			13,609			13,481		
無形固定資産合計			196,863	1.2		196,736	1.2	

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)				当事業年度 (17年3月31日)	)
区分	注記番号	金額(千	円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比(%)
(3)投資その他の資産							
1 . 投資有価証券			55,351			62,963	
2 . 出資金			1,160			1,160	
3.従業員長期貸付金			5,488			5,886	
4.破産・更生債権等			202,236			133,234	
5 . 長期前払費用			929			757	
6 . 繰延税金資産			289,553			324,794	
7 . 差入保証金・敷金			316,900			329,104	
8 . その他			46,096			17,468	
9.貸倒引当金			188,539			81,734	
投資その他の資産合計			729,177	4.5		793,636	4.6
固定資産合計			8,173,605	50.0		8,809,016	51.4
資産合計		,	16,341,787	100.0		17,129,613	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 . 支払手形			846,151			465,691	
2 . 買掛金			2,196,814			2,232,559	
3 . 短期借入金			5,260,000			5,460,000	
4.一年以内返済予定長期 借入金			437,600			446,800	
5 . 未払金			103,487			76,237	
6 . 未払費用			63,201			64,484	
7 . 未払法人税等			273,541			289,821	
8 . 未払消費税等			30,002			18,001	
9.預り金			18,695			21,963	
10.賞与引当金			113,734			114,127	
11.設備関係支払手形			127,005			52,836	
12 . その他			299			299	
流動負債合計			9,470,535	57.9		9,242,823	54.0

			前事業年度 16年3月31日)	)		当事業年度 17年3月31日)	)
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1 . 長期借入金			510,800			364,000	
2 . 退職給付引当金			528,389			642,158	
3 . 役員退職慰労引当金			199,300			214,600	
固定負債合計			1,238,489	7.6		1,220,758	7.1
負債合計			10,709,024	65.5		10,463,582	61.1
(資本の部)							
資本金	1		758,200	4.6		1,073,200	6.3
資本剰余金							
資本準備金		637,093			951,153		
資本剰余金合計			637,093	3.9		951,153	5.6
利益剰余金							
1.利益準備金		125,000			125,000		
2 . 任意積立金							
別途積立金		3,490,000			3,810,000		
3 . 当期未処分利益		616,347			696,400		
利益剰余金合計			4,231,347	25.9		4,631,400	27.0
その他有価証券評価差額 金			18,072	0.1		22,639	0.1
自己株式	2		11,950	0.0		12,361	0.1
資本合計			5,632,763	34.5		6,666,031	38.9
負債・資本合計			16,341,787	100.0		17,129,613	100.0
	1			]			Ì

### 【損益計算書】

【損益訂昇音】							
		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		]	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,779,312	100.0		19,397,768	100.0
売上原価							
1.期首商品たな卸高		744,021			797,362		
2 . 当期商品仕入高		15,500,299			16,115,547		
合計		16,244,320			16,912,910		
3 . 期末商品たな卸高		797,362	15,446,957	82.3	1,011,787	15,901,122	82.0
売上総利益			3,332,354	17.7		3,496,645	18.0
販売費及び一般管理費	1		2,698,672	14.4		2,799,023	14.4
営業利益			633,681	3.3		697,622	3.6
営業外収益							
1.受取利息		5,448			5,892		
2 . 受取配当金		887			944		
3 . 仕入割引		311,992			342,863		
4 . 雑収入		32,316	350,645	1.9	39,647	389,347	2.0
営業外費用							
1.支払利息		38,775			37,637		
2 . 株式上場費用		2,402			-		
3 . 新株発行費		-			10,803		
4 . その他		64	41,241	0.2	5,506	53,947	0.3
経常利益			943,085	5.0		1,033,021	5.3
特別利益							
固定資産売却益	2	45	45	0.0	86	86	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	3,861			3,416		
2.固定資産売却損	4	249	4,111	0.0	3,299	6,716	0.0
税引前当期純利益			939,019	5.0		1,026,392	5.3
法人税、住民税及び事 業税		458,000			474,000		
法人税等調整額		34,152	423,847	2.3	23,873	450,126	2.3
当期純利益			515,172	2.7		576,265	3.0
前期繰越利益			101,174			120,134	
当期未処分利益			616,347			696,400	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		939,019	1,026,392
減価償却費		173,045	185,026
貸倒引当金の減少額		54,925	131,838
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		15,894	392
退職給付引当金の増加 額		63,824	113,768
役員退職慰労引当金の 増加額		9,200	15,300
受取利息及び受取配当 金		6,336	6,836
支払利息		38,775	37,637
固定資産除売却損		4,111	6,705
固定資産売却益		45	86
売上債権の減少額( 増加額)		97,513	263,212
たな卸資産の増加額		53,276	214,814
差入保証金の減少額 ( 増加額)		9,010	11,195
その他の資産の増加額		308	2,159
仕入債務の減少額		149,689	415,333
その他の負債の増加額		9,433	36,171
役員賞与の支払額		15,000	20,000
未払消費税等の減少額		22,609	12,001
小計		830,820	870,341
利息及び配当金の受取 額		6,336	6,836
利息の支払額		36,583	40,412
法人税等の支払額		396,341	457,719
営業活動によるキャッ シュ・フロー		404,231	379,045

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形無形固定資産の取 得による支出		275,536	862,349
有形固定資産の売却に よる収入		485	662
貸付けによる支出		160	1,831
貸付金の回収による収 入		2,761	2,303
その他の投資による支 出		4,969	2,992
その他の投資の回収に よる収入		2,272	30,611
投資活動によるキャッ シュ・フロー		275,147	833,596
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50,000	200,000
長期借入れによる収入		500,000	300,000
長期借入金の返済によ る支出		382,074	437,600
自己株式の取得による 支出		425	411
株式の発行による収入		-	629,060
配当金の支払額		106,219	153,938
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,719	537,110
現金及び現金同等物の増 加額		90,365	82,558
現金及び現金同等物の期 首残高		478,647	569,012
現金及び現金同等物の期 末残高		569,012	651,570

### 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6 月24日)		(株主総会	美年度 承認日 6月27日)
区分	注記番号	金額(千円)		金額 (千円)	
当期未処分利益			616,347		696,400
利益処分額					
1.利益配当金		156,212		176,201	
2 . 取締役賞与金		20,000		20,000	
3 . 任意積立金					
別途積立金		320,000	496,212	320,000	516,201
次期繰越利益			120,134		180,199

### 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び	その他有価証券	その他有価証券
評価方法	   時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部資本直入法により	, , _
	処理し、売却原価は移動平均法によ	
	り算定)を採用しております。	
   2 . たな卸資産の評価基準及	商品移動平均法による原価法を採	商品 同左
び評価方法	用しております。	
〇 計画力力な		   貯蔵品   同左
		別機和   回生
2 田宁姿在のは伊持れるさ	を採用しております。	左形用字姿变
3.固定資産の減価償却の方	有形固定資産定率法を採用しており 	有形固定資産同左 
法 	ます。	
	ただし、平成10年4月1日以降に取得	
	した建物(附属設備を除く)について	
	は、定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は次のとおりであ	
	ります。	
	建物 10年~50年	
	無形固定資産定額法を採用しており	無形固定資産同左
	ます。	
	長期前払費用定額法を採用しており	長期前払費用同左
	ます。	
4 . 繰延資産の処理方法		株式発行費
		支出時に全額費用として計上しており
		ます。
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒による損失に備えるた	同左
	め、一般債権については貸倒実績率	
	により、貸倒懸念債権等特定の債権	
	については個別に回収可能性を勘案	
	し、回収不能見込額を計上しており	
	ます。	
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員に支給する賞与の支払いに備	同左
	えるため、支給見込額基準により計	
	上しております。	
		ı

前事業年度			
び業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。  (4)役員退職慰労引当金役員の退職慰労会の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  1 一ス取引の処理方法 リース取引の処理方法 リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 フ・キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 に係る方法に準じた会計処理によっております。 「規金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ド費税等の会計処理  8 . その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理	項目	(自 平成15年4月1日	(自 平成16年4月1日
事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異について は、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 「一人取引の処理方法」「一人物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7・キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、同年 で現金及び現金同等物)は、手許現金、可能であり、かつ、価値の変動について 値少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7・またの他財務諸表作成のた」消費税等の会計処理		(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存動務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  「リース取引の処理方法」リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  「現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  「消費税等の会計処理		レージ	同左
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。  (4)役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  「人力の関係を持ちます。」  「人力の関係を持ちます。」  「人力の関係を持ちます。」  「本・リース取引の処理方法」 「中の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の大力の		事業年度末における退職給付債務の	
は、15年による技分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存動務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労会の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  「リース取引の処理方法」リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 フ・キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8・その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		見込額に基づき計上しております。	
ております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7.キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		なお、会計基準変更時差異について	
数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存動務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6・リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7・キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8・その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理  消費税等の会計処理		は、15年による按分額を費用計上し	
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。  (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7.キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		ております。	
定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6.リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7.キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8.その他財務諸表作成のた  消費税等の会計処理  (4)役員退職慰労引当金 (4)役員退職慰労引当金 同左 (3)(3)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)		数理計算上の差異は、その発生時の	
り翌事業年度から処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7.キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		従業員の平均残存勤務期間以内の一	
す。		定の年数(5年)による定額法によ	
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7 . キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8 . その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 (4) 役員退職慰労引当金 同左 同左 (初金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理		り翌事業年度から処理しておりま	
日左		す。	
め、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  7 . キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  8 . その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		(4)役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金
上しております。		役員の退職慰労金の支給に備えるた	同左
6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。 コーヤッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		め、内規に基づく期末要支給額を計	
認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。  7 . キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲		上しております。	
リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると	同左
引に係る方法に準じた会計処理によって おります。  7 . キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲  「現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。  8 . その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理		認められるもの以外のファイナンス・	
おります。  7 . キャッシュ・フロー計算		リース取引については、通常の賃貸借取	
7 . キャッシュ・フロー計算		引に係る方法に準じた会計処理によって	
書における資金の範囲 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		おります。	
随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。  8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理	7.キャッシュ・フロー計算	キャッシュ・フロー計算書における資金	同左
可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理	書における資金の範囲	(現金及び現金同等物)は、手許現金、	
<ul><li>僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</li><li>8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理</li></ul>		随時引き出し可能な預金及び容易に換金	
カ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 8.その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		可能であり、かつ、価値の変動について	
からなっております。         8.その他財務諸表作成のた       消費税等の会計処理         消費税等の会計処理		僅少なリスクしか負わない取得日から3	
8 . その他財務諸表作成のた 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理		カ月以内に償還期限の到来する短期投資	
		からなっております。	
めの重要な事項 税抜方式によっております。 同左	8.その他財務諸表作成のた	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	めの重要な事項	税抜方式によっております。	同左

### 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度		
(平成16年 3 月31日)	(平成17年 3 月31日)		
1 . 会社が発行する株式の総数	1 . 会社が発行する株式の総数		
普通株式 24,280,000株	普通株式 24,280,000株		
発行済株式の総数 普通株式 7,832,000株	発行済株式の総数 普通株式 8,832,000株		
2 . 自己株式	2 . 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,366	当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,934		
株であります。	株であります。		
3 . 配当制限	3 . 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時		
価を付したことにより増加した純資産額は18,072	価を付したことにより増加した純資産額は22,639		
千円であります。	千円であります。		

### 

	(損益計算書関係)				
	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	)	当事業年度 (自 平成16年4月 至 平成17年3月3		
1.	1.販売費及び一般管理費		1.販売費及び一般管理費		
	販売費に属する費用のおおよその割合は76%であ		販売費に属する費用のおおよその割合は76%であ		
	り、一般管理費に属する費用のお	およその割合は	り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は		
	24%であります。		24%であります。		
	主要な費目及び金額は次のとおり	りであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	運賃	45,849千円	運賃	45,983千円	
	貸倒引当金繰入額	33,893	貸倒引当金繰入額	1,167	
	役員報酬	100,433	役員報酬	100,390	
	給料	1,180,320	給料	1,216,628	
	賞与	65,492	賞与	114,028	
	賞与引当金繰入額	113,734	賞与引当金繰入額	114,127	
	退職給付費用	157,767	退職給付費用	152,268	
	役員退職慰労引当金繰入額	12,400	役員退職慰労引当金繰入額	15,300	
	福利厚生費	215,824	福利厚生費	215,649	
	支払手数料	116,916	支払手数料	119,856	
	租税公課	98,190	租税公課	122,063	
	減価償却費	172,712	減価償却費	184,631	
	不動産賃借料	54,345	不動産賃借料	62,026	
	通信費	69,990	通信費	65,360	
	修繕費	27,792	修繕費	22,385	
	燃料費	50,228	燃料費	53,222	
	消耗品費	35,073	消耗品費	32,389	
	水道光熱費	45,074	水道光熱費	46,655	
2 .	固定資産売却益の内訳は次のとお	<b>らりであります。</b>	2.固定資産売却益の内訳は次の	とおりであります。	
	車両運搬具	45千円	車両運搬具	86千円	
3 .	固定資産除却損の内訳は次のとお	おりであります。	3.固定資産除却損の内訳は次の	)とおりであります。	
	車両運搬具	3,764千円	車両運搬具	3,300千円	
	工具・器具・備品	97	工具・器具・備品	115	
	計	3,861	計	3,416	
4 .	固定資産売却損の内訳は次のとお	<b>ゔ</b> りであります。	4.固定資産売却損の内訳は次の	)とおりであります。	
	車両運搬具	249千円	建物	2,051千円	
			車両運搬具	218	
			土地	1,029	
1			±⊥	2 200	

計

3,299

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照	限表に掲記され	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照	表に掲記され	
ている科目の金額との関係		ている科目の金額との関係		
(平成16年3	3月31日現在)	(平成17年3	月31日現在)	
現金及び預金勘定	569,012千円	現金及び預金勘定	651,570千円	
預入期間が3カ月を超える定期預金等	-	預入期間が3カ月を超える定期預金等	-	
現金及び現金同等物	569,012	現金及び現金同等物	651,570	

#### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	15,422	1,285	14,137
工具・器具・ 備品	140,403	64,360	76,043
ソフトウェア	15,891	15,096	794
合計	171,717	80,741	90,975

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	26,765千円
1 年超	64,209
合計	90.975

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料29,115千円減価償却費相当額29,115

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	15,422	3,855	11,566
工具・器具・ 備品	140,403	87,760	52,642
合計	155,826	91,616	64,209

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	24,620千円
1 年超	39,589
	64 209

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料26,765千円減価償却費相当額26,765

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

#### (有価証券関係)

#### 有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

<b>红毛坐</b> 石		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	23,232	53,711	30,478	23,232	60,982	37,750
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(2)債券	-	-	-	-	-	-
が取得原価を超えるもの	(3) その他	•	-	1	•	-	-
	小計	23,232	53,711	30,478	23,232	60,982	37,750
	(1) 株式	1,999	1,640	358	1,999	1,980	18
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(2)債券	-	-	-	-	-	-
ないもの	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,999	1,640	358	1,999	1,980	18
	合計	25,231	55,351	30,120	25,231	62,963	37,732

- 2.前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券該当するものはありません。
- 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額該当するものはありません。

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

# (退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,063,572	843,532
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	600,328	545,752
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	65,145	344,379
(4) 退職給付引当金(千円)	528,389	642,158

### 3.退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	69,750	71,768
(2)利息費用(千円)	28,348	22,586
(3)会計基準変更時差異の処理額(千円)	54,575	54,575
(4)数理計算上の差異の処理額(千円)	5,093	3,338
(5)退職給付費用(千円)	157,767	152,268

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

### (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の の内訳	主な原因別	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の3の内訳	<b>上な原因別</b>
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	191,533千円	退職給付引当金 2-	46,952千円
役員退職慰労引当金	79,720	役員退職慰労引当金	85,840
貸倒引当金	44,973	貸倒引当金	7,605
賞与引当金	45,493	賞与引当金	45,699
未払事業税否認額	22,497	未払事業税否認額	21,641
その他	8,077	その他	8,431
繰延税金資産合計	392,296	繰延税金資産合計 4	16,169
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,048	その他有価証券評価差額金	15,092
繰延税金負債合計	12,048	<b>繰延税金負債合計</b>	15,092
繰延税金資産の純額	380,248	繰延税金資産の純額 4	01,077
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人	、税等の負担	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人和	兇等の負担
率との差異の原因の内訳		率との差異の原因の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない」	頁目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項	∄ 1.2
住民税均等割	2.3	住民税均等割	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の源	<sup>或額</sup> 0.5	その他	0.5
修正	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
その他			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1		

#### (持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。 当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。 当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

# (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額	718円61銭	754円37銭
1 株当たり当期純利益	63円39銭	66円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利	潜在株式調整後1株当たり当期純利	潜在株式調整後1株当たり当期純利
益	益については、潜在株式が存在しな	益については、潜在株式が存在しな
	いため記載しておりません。	いため記載しておりません。
	当社は、平成15年11月20日付で株式	
	1株につき1.1株の株式分割を行っ	
	ております。当該株式分割が前期首	
	に行われたと仮定した場合の前事業	
	年度における1株当たり情報につい	
	ては、以下のとおりとなります。	
	前事業年度	
	1 株当たり純資産額 667円42銭	
	1 株当たり当期純利益 45円15銭	

### (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	515,172	576,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,172	556,265
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,811,202	8,364,586

### (重要な後発事象)

#### 【附属明細表】

### 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

#### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,943,030	263,082	4,170	4,201,942	2,090,695	118,911	2,111,247
構築物	209,382	12,335	-	221,717	152,222	9,466	69,495
車両運搬具	305,877	59,986	59,539	306,324	206,301	48,467	100,022
工具・器具・備品	225,982	8,133	2,779	231,336	194,481	7,786	36,854
土地	5,082,380	415,215	1,029	5,496,565	-	-	5,496,565
建設仮勘定	220	522,504	518,265	4,458	-	-	4,458
有形固定資産計	9,766,872	1,281,257	585,784	10,462,345	2,643,701	184,631	7,818,643
無形固定資産							
借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254
その他	16,600	96	-	16,696	3,215	223	13,481
無形固定資産計	199,855	96	-	199,951	3,215	223	196,736
長期前払費用	985	1	-	985	227	171	757

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 湘南営業所建物 132,836千円

渋谷営業所建物 124,566千円

土地 渋谷営業所土地 291,520千円

川崎北営業所土地 123,694千円

建設仮勘定 湘南、川崎北営業所建物の取得に係る増加・減少であります。

#### 【社債明細表】

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,260,000	5,460,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	437,600	446,800	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	510,800	364,000	0.8	平成18年~ 平成20年
その他の有利子負債	-	-		
合計	6,208,400	6,270,800	-	-

- (注)1.平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4 年超 5 年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	264,000	100,000	-	-

#### 【資本金等明細表】

	区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	)(注)2		758,200	315,000	-	1,073,200
	普通株式(注)1、2	(株)	(7,832,000)	(1,000,000)	( - )	(8,832,000)
資本金のうち	普通株式(注)2	(千円)	758,200	315,000	-	1,073,200
既発行株式 	計	(株)	(7,832,000)	(1,000,000)	( - )	(8,832,000)
	計	(千円)	758,200	315,000	-	1,073,200
	株式払込剰余金 (注)2	(千円)	631,650	314,060	-	945,710
資本準備金	合併差益	(千円)	5,443	1	-	5,443
	計	(千円)	637,093	314,060	-	951,153
	(利益準備金)	(千円)	125,000	1	-	125,000
利益準備金及	(任意積立金)					
び任意積立金	別途積立金(注)3	(千円)	3,490,000	320,000	-	3,810,000
	計	(千円)	3,615,000	320,000	-	3,935,000

- (注)1.当期末における自己株式数は、21,934株であります。
  - 2. 当期増加額は、公募増資(普通株式900,000株、資本金283,500千円、資本準備金282,654千円)及び第三者割当増資(普通株式100,000株、資本金31,500千円、資本準備金31,406千円)によるものであります。
  - 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

# 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	272,367	88,011	130,736	89,113	140,528
賞与引当金	113,734	114,127	113,734	-	114,127
役員退職慰労引当金	199,300	15,300	-	-	214,600

<sup>(</sup>注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額83,827千円、回収による取崩額5,285千円、計89,113千円であります。

# (2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

# イ.現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	113,940
銀行預金	
当座預金	340,855
普通預金	189,537
別段預金	7,237
小計	537,630
合計	651,570

# 口.受取手形 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱明電舎	76,360
(株)サントウ工業	60,397
共成電気(株)	57,908
<b></b>	49,480
㈱三立	39,957
その他	3,310,676
合計	3,594,781

# 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4 月	926,472
5月	918,569
6月	864,218
7月	689,163
8月	171,321
9月	17,377
10月以降	7,657
合計	3,594,781

# 八.売掛金 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ノースエネック	38,063
ドイト(株)	36,443
㈱山田電気工業所	35,391
マツダ電気㈱	34,788
㈱河原木電業	27,411
その他	2,799,225
合計	2,971,323

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,997,345	20,244,057	20,270,078	2,971,323	87.2	54

# (注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

# 二.商品

品目	金額 (千円)
照明器具類	123,473
電線類	484,977
配・分電盤類	232,550
家電品類	34,989
その他	135,796
合計	1,011,787

# 木.貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	4,820
作業服	908
その他	103
合計	5,831

# 負債の部

# イ.支払手形

# 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ネグロス電工㈱	80,772
藤長電気㈱	21,431
㈱別川製作所	21,398
丸紅メタル(株)	21,120
㈱井上製作所	19,257
その他	301,711
合計	465,691

# 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	113,070
5月	120,193
6月	110,382
7月	89,900
8月	32,144
合計	465,691

# 金掛買.口

相手先	金額 (千円)
松下電工㈱	275,321
昭和電気㈱	171,903
泉州電業㈱	123,828
三菱電機住環境システムズ㈱	89,654
河村電器産業㈱	71,265
その他	1,500,586
合計	2,232,559

# 八.設備関係支払手形 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
醍醐建設(株)	44,730
東京いすゞ自動車㈱	3,567
東京日産自動車販売㈱	1,999
北海道小松フォークリフト㈱	1,459
日産プリンス東京販売㈱	1,079
合計	52,836

# 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4 月	46,017
5月	3,079
6月	3,739
合計	52,836

### (3)【その他】

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

### 第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

#### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(有償一般募集及び売出し)及びその添付書類

平成16年8月23日関東財務局長に提出

(3)有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月31日関東財務局長に提出

平成16年8月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4)半期報告書

(第44期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月17日関東財務局長に提出

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

#### 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

田中商事株式会社取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 関与社員 公認会計士 名古屋 信 夫

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(※)</sup> 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

#### 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

田中商事株式会社 取締役会 御中

#### 中央青山監査法人

指定社員公認会計士名古屋信夫業務執行社員

指 定 社 員 業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(※)</sup>上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。